

第6次横須賀市男女共同参画プラン

(令和5年度～令和8年度)



令和6年度 取組実績報告書



(案)



市長室 人権・ダイバーシティ推進課

目 次

	頁
1 はじめに	2
2 第6次プランの事業体系図	3
3 第6次プランの進行管理	4
4 第6次プランの評価方法	5
5 第6次プランの指標及び数値目標	6
6 評価全体像	8
7 用語解説	9
8 第6次プラン掲載事業 令和6年度取組実績報告	10

I はじめに

横須賀市は「横須賀市男女共同参画及び多様な性を尊重する社会実現のための条例」や同条例に基づき策定している「横須賀市男女共同参画プラン」の推進により、「性別等による偏りのない社会」「誰もが活躍できる社会」「誰も孤立させない社会」の実現を目指しています。

本書は、令和5年度から令和8年度を計画期間とする「第6次横須賀市男女共同参画プラン（以下「第6次プラン」という。）に位置付けた事業の令和6年度の取り組み実績をまとめた報告書です。

第6次プラン趣旨

性別・性的指向・性自認等にかかわらず全ての人が個人として尊重され、あらゆる分野において、互いに個性と能力を発揮できるジェンダー平等と多様な性を尊重する社会の実現を目指し、本市のジェンダー平等と多様な性に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として第6次男女共同参画プランを策定しました。

「横須賀市男女共同参画及び多様な性を尊重する社会実現のための条例」の基本理念等を踏まえ、第6次プランでは、ジェンダー平等と多様な性の尊重に関するそれぞれの課題を明確にし、課題解決に向けて取り組む姿勢を示しています。

○ジェンダー平等に関する主な課題

- ・ 固定的性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」等）の解消
- ・ 女性の職業生活における活躍の推進
- ・ 男女の賃金格差是正の推進

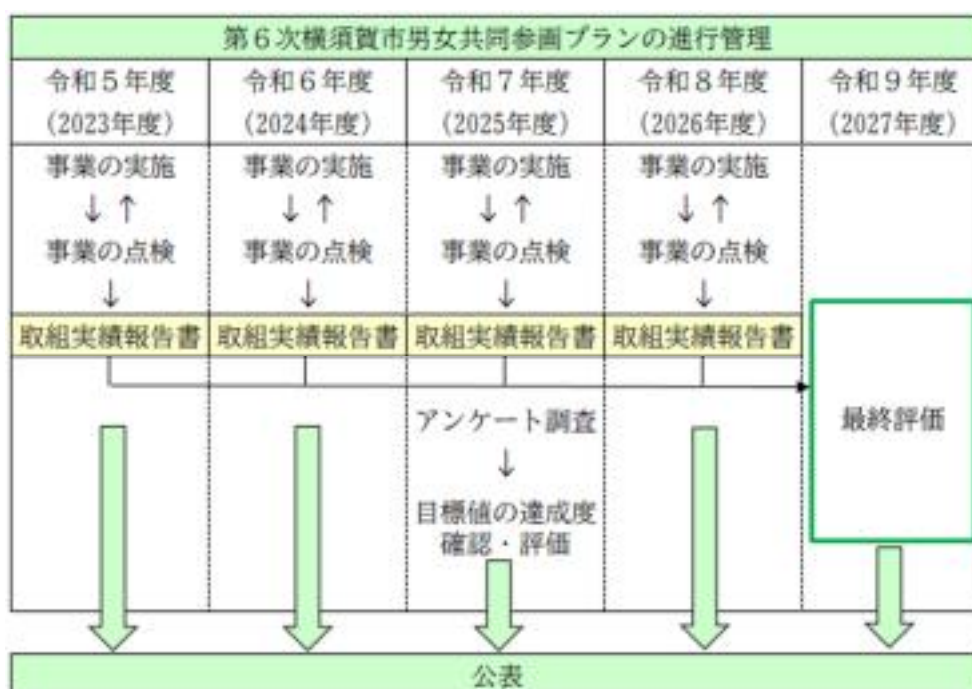
○多様な性の尊重に関する主な課題

- ・ 多様な性の尊重に関する理解の促進
- ・ 性的マイノリティ（LGBTQ+）当事者に対する支援の推進

2 第6次プランの事業体系図

目 標		施策の方向性		施 策	
1	ジェンダー平等推進と多様な性を尊重する環境づくり	1	ジェンダー平等推進と多様な性の尊重に関する理解促進・意識づくり	1	市役所における理解促進・意識啓発
				2	市民に対する理解促進・意識啓発
				3	学校教育における理解促進・意識啓発
				4	事業者等に対する理解促進・意識啓発
				5	ジェンダー平等推進と多様な性の尊重に関する情報収集と提供
		2	性的マイノリティ（LGBTQ+）への支援	6	性的マイノリティ（LGBTQ+）に対する支援
2	全ての人が活躍できる環境づくり ※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく市町村推進計画	3	女性の活躍推進・参画促進※	7	女性の活躍に向けた支援
				8	政策・方針決定過程への女性の参画促進
		4	ワーク・ライフ・バランス等の推進 ※	9	ワーク・ライフ・バランスと健康経営の実現に向けた支援
				10	男性の家庭や子育てへの参画促進
		5	子育て・介護の環境整備	11	子育て支援の充実
				12	介護の相談支援の充実
3	生涯を通じて健康に暮らせる環境づくり	6	健康支援の推進	13	生涯を通じた健康支援
				14	性と生殖に関する健康と権利（セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）の尊重
4	全ての人が安心して暮らせる環境づくり	7	様々な困難を抱える人への支援	15	女性のための相談支援の充実
				16	ひとり親家庭への支援の充実
				17	困難な問題を抱える人への相談支援の充実
5	ジェンダーに基づく暴力のない環境づくり 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づく市町村基本計画	8	ジェンダーに基づく暴力の予防と根絶	18	ジェンダーに基づく暴力の防止に関する啓発
				19	ジェンダーに基づく暴力に対する相談支援の充実
				20	様々なハラスメントの防止対策の推進

3 第6次プランの進行管理



①指標・数値目標の設定

プランを実効性のあるものとし、達成度を把握するため、指標を定め、数値目標を設定しました。

②取組実績報告書の公表（毎年度実施）

事業の進捗状況を毎年度把握し、計画の進行管理を的確に行います。また、その結果を報告書として毎年度作成し、プランに位置付けている事業の実施状況について、横須賀市男女共同参画及び多様な性の尊重に関する審議会（以下「審議会」）に報告し、意見を聴いた上で公表します。

③市民アンケート調査の実施と次期プラン策定に向けた第6次プランの検証（次期プラン策定の前年度に実施）→令和7年度

アンケート調査を実施し、その結果等から数値目標の達成状況を確認します。また、アンケート調査の結果を分析・検証し、プランの達成度について評価を行います。審議会の意見を聴いた上で、その結果を公表します。

④最終評価（プランの計画期間終了後に実施）

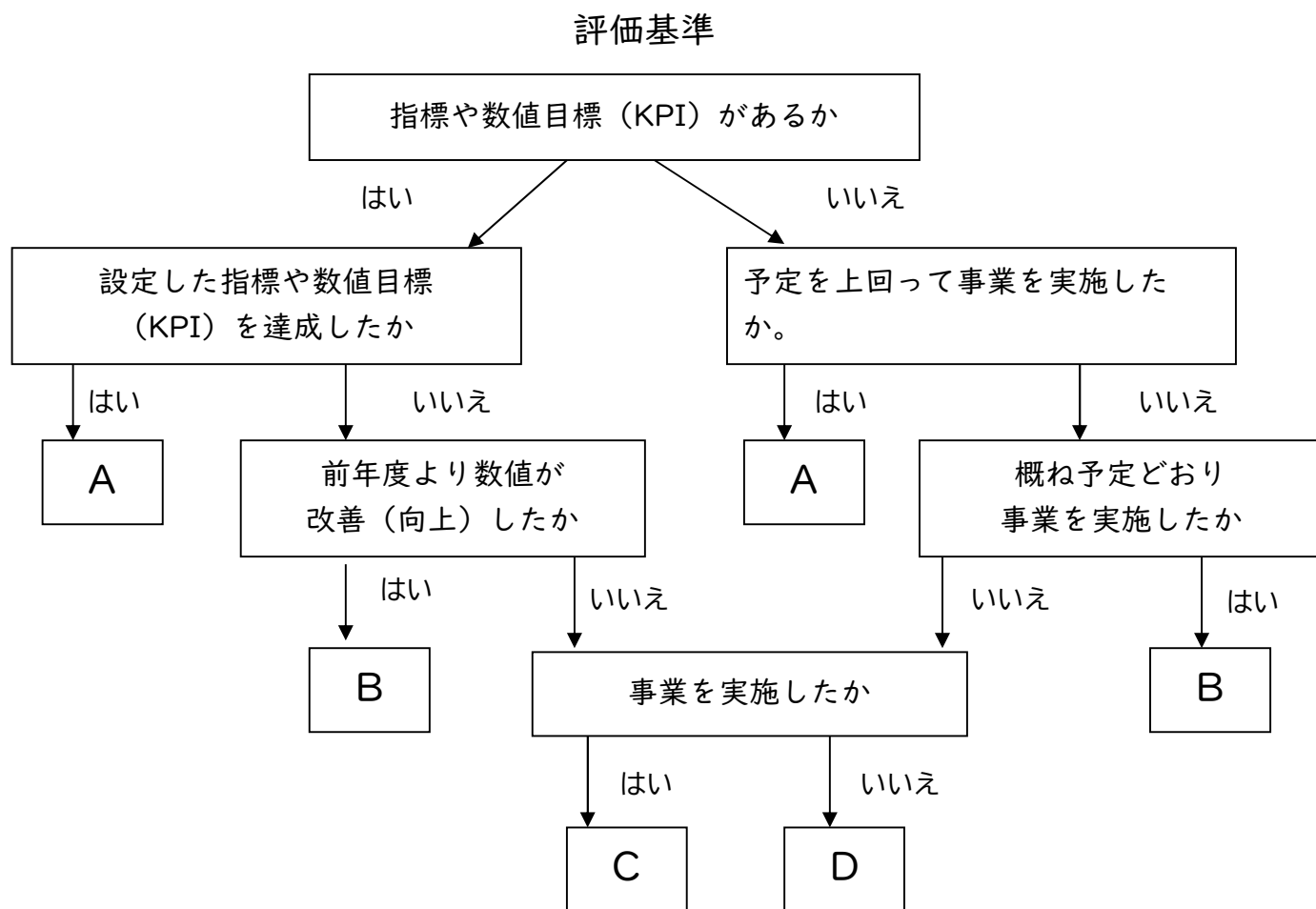
プランの計画期間終了後に、審議会の意見を聴いた上で総括した評価を行い、公表します。

4 評価方法

第5次横須賀市男女共同参画プランでは、指標・数値目標値の実績数値の動向と共に、各事業所管課からの事業の実施状況について取組実績報告を受け、評価していました。事業所管課からの報告は、事業実績や評価、そして今後の対応について文章で報告を受け、まとめていました。

しかし、各事業間で評価の統一性に欠けており、数値化することが難しい事業も多いため、第6次プランにおいては以下のとおり評価を行います。

各事業の所管課が、事業の進捗状況について事業ごとに達成度を4段階で自己評価する。その評価を数値化し、目標、施策の方向性、施策ごとにも取り組みの進行状況を管理する。



区分	評価内容	点数
A	<ul style="list-style-type: none"> ・（指標や数値目標がある場合）達成した。 ・（指標や数値目標がない場合）予定を上回って事業を実施した。 	3点
B	<ul style="list-style-type: none"> ・（指標や数値目標がある場合）目標値は達成されなかったが、前年度より数値が改善（向上）した。 ・（指標や数値目標がない場合）概ね予定どおり事業を実施した。 	2点
C	<ul style="list-style-type: none"> ・（指標や数値目標がある場合）前年度より数値が後退（減少）した。 ・（指標や数値目標がない場合）事業を実施したが、改善の余地がある。 ・事業を実施したが、一部未着手だった。 	1点
D	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施していない。 	0点

チェックシート

	着眼点
改善 ・ 工夫	前年度や前回から改善を図ったか。
	理解の促進や業務効率化のために行った創意工夫や留意点があるか。
意識	事業実施にあたり、ジェンダー平等の視点を取り入れたか。
	事業実施にあたり、多様な性の視点を取り入れたか。
	（文章や発行物作成の際）「ジェンダー視点から考える表現ガイド」でチェックしたか。
反応	セミナーや講演会などでの参加者の声やアンケート結果で、良い反応はあったか。
連携	他団体との連携や協力を推進したか。

5 第6次プランの指標及び数値目標

指標	基準値 R 4	1 年目 R 5	2 年目 R 6 実績	目標値
市役所における女性管理職 (課長級以上) の割合	9.4%	11.7%	1 2. 2 % (参考：R7 11.3%)	20%
市の審議会における 女性委員の割合	28.9%	29.1%	3 0. 7 %	40%
市の男性育児休業取得率割合	37.1%	66.3%	8 4. 2 %	100%
市職員の年次休暇取得日数	15.4 日	15.5 日	1 5. 6 日	15 日
保育所等利用待機児童数	9 人	6 人	3 人	0 人

6 評価全体像

事業の実施状況

総事業数 78 事業			
A 評価	B 評価	C 評価	評価なし
8 事業 (10.3%)	67 事業 (85.9%)	2 事業 (2.6%)	1 事業 (1.3%)


【各事業の評価】

事業	評価	事業	評価	事業	評価	事業	評価	事業	評価	事業	評価	事業	評価
1	B	13	B	25	B	37	B	49	B	61	B	73	B
2	B	14	A	26	A	38	C	50	B	62	B	74	A
3	B	15	B	27	B	39	B	51	B	63	B	75	B
4	B	16	B	28	B	40	B	52	B	64	B	76	B
5	A	17	B	29	B	41	B	53	A	65	B	77	B
6	B	18	B	30	B	42	B	54	B	66	B	78	B
7	B	19	B	31	B	43	B	55	A	67	C		
8	A	20	B	32	B	44	A	56	B	68	B		
9	B	21	B	33	B	45	B	57	B	69	B		
10		22	B	34	B	46	B	58	B	70	B		
11	B	23	B	35	B	47	B	59	B	71	B		
12	B	24	B	36	B	48	B	60	B	72	B		

【目標ごとの評価】 A = 3 点 B = 2 点 C = 1 点 D = 0 点 評価なし = 対象外

目標 1	1～24	ジェンダー平等推進と多様な性を尊重する環境づくり	平均 2.13 点
目標 2	25～49	全ての人が活躍できる環境づくり	平均 2.04 点
目標 3	50～57	生涯を通じて健康に暮らせる環境づくり	平均 2.25 点
目標 4	58～67	全ての人が安心して暮らせる環境づくり	平均 1.90 点
目標 5	68～78	ジェンダーに基づく暴力のない環境づくり	平均 2.10 点

7 用語解説

用 語	頁	意 味
K P I (ケーピーアイ)		K P Iとは、「Key Performance Indicator (キー・パフォーマンス・インジケーター)」の略です。日本語では「重要業績評価指標」といいます。簡単にいうと、目標を達成するために、どのくらいうまく進んでいるかを数字でチェックするための指標（チェック項目）。
愛らんど 	26	横須賀市の子育て広場。0歳～おおむね3歳までのお子さんと保護者や妊産婦が対象の子育て広場。 愛らんど追浜、愛らんど田浦、愛らんどウェルシティ、 愛らんどよこすか、愛らんど大津、愛らんど久里浜、 愛らんど西
Q O L (キューオーエル)	30	「Quality of Life (クオリティ・オブ・ライフ)」の略です。日本語では「生活の質」と訳されます。 簡単にいうと、「毎日がどのくらい楽しいか、幸せか、満足しているか」といった、人生や生活の充実度を表す言葉です。
プレコンセプションケア	31	プレ (pre) は「～の前の」、コンセプション (conception) は「妊娠・受胎」で、プレコンセプションケアは「妊娠前からの健康管理 (健康ケア)」という意味で、女性やカップルを対象としています。プレコンセプションケアは、いつか妊娠したいと考えている女性だけでなく、思春期以降、妊娠可能な年齢の全女性とカップルにも必要なものです。また、女性の健康を支えるパートナーや家族にも知っていただきたいことです。妊娠の計画の有無や性別にかかわらず、早い段階から正しい知識を得て、自分のライフプランに適した健康管理を意識して、より質の高い生活を送ることで、将来の健やかな妊娠や出産につながり、次世代の子どもの健康の可能性を広げます。(第6次プラン冊子 P. 41)
グリーフケア	32	グリーフとは日本語で「悲嘆」といいます。悲嘆とは、近親者との死別・別離をはじめとして、さまざまな愛情や依存の対象を喪失した際に生じる反応のこと。
ヤングケアラー	36	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこども・若者のこと。責任や負担の重さにより、学業や友人関係などに影響が出てしまうことがあります。
スーパーバイザー	40	(英語: supervisor) とは、監督者や管理者を意味し、指導・教育して成果を上げさせる人。

目標Ⅰ ジェンダー平等推進と多様な性を尊重する環境づくり

施策の方向性Ⅰ ジェンダー平等推進と多様な性の尊重に関する理解促進・意識づくり

施策Ⅰ 市役所における理解促進・意識啓発

1	市の実施事業における配慮				
	市が事業を実施する際には、ジェンダー平等推進と多様な性の尊重の視点を持って取り組みます。また、イベント等の共催や後援に際しても、ジェンダー平等推進と多様な性の尊重の視点について確認するよう周知啓発します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
<p>・セルフチェック方式の職場研修を2回（年度中盤、年度末）実施した。</p> <p>年度中盤（会計年度任用職員を含む全職員を対象） 電子回答件数：2,012件 チェック項目：事業実施等におけるジェンダー平等推進とジェンダー表現への配慮、ハラスメント、ワーク・ライフ・バランス、多様な性</p> <p>年度末（係長級以上）電子回答件数 587 件 チェック項目：職場におけるジェンダー平等、ワーク・ライフ・バランス、ハラスメント</p> <p>・【新】プラン事業所管課職員を対象に第2回審議会においてオブザーバー（傍聴）の参加を実施した。（参加者：4課5名）</p> <p>・「人権やジェンダーの視点でアドバイス!! ～相談受付中～」として、職員向けの困りごとの相談窓口を設置し、全庁掲示板で周知した。2回</p>		B	<p>・ジェンダー平等や多様な性に関する意識啓発を予定どおり実施し、再認識してもらうことができた。</p> <p>・新たに、他市（兵庫県豊岡市）の事例を参考に、オブザーバー制度（市職員の傍聴）を実施した。</p> <p>・相談窓口を設置したことで、職員の意識がジェンダーや多様な性に関する相談がしやすい環境づくりができた。</p> <p>相談の例：アンケート調査の集計結果の公表にあたり、男性と女性に分けて分析しているが、これに問題はないか確認（経営企画部から）や、チラシ等の記載内容の確認等。</p>	<p>・社会情勢の動向も踏まえたチェック項目の見直しを適宜実施し、地道に継続的に意識啓発を行う。ジェンダー平等や多様な性に関する情報や意識を常に最新のものにしよう国等の情報を随時確認する。</p> <p>・引き続き、職員が相談しやすい環境整備を継続する。</p>	市長室

2	市職員に対する研修等の実施 市職員に対するジェンダー平等推進と多様な性の尊重に関する研修等を継続的に行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・ 庁内報「Diversity Times」を発行し、意識啓発を行った。3回 ・ 市職員向けに多様な性に関する研修を行った。1回 ・ 市の出先機関の職員向けに多様な性についての出前講		B	・ e ラーニング受講者は 153 名だった。 KPI:新採研修参加率 100% 実績;参加率 100% e ラーニング受講者 150 名/年 ・ 職員向けの研修を予定通り実施し、啓	・ 市職員向け研修は継続して実施していく。今後は e ラーニング等、研修受講のハードルを下げることで、より多くの職員が	市長室 総務部

座を実施した。1回 ・新規採用職員等の階層別集合研修でジェンダー平等と多様な性についての研修を実施した。 ・アンコンシャスバイアスをテーマとした研修をeラーニングで展開した。		発できた。 ・新採研修は全員参加し、効果測定でも知識の定着は確認できた。	受講できる環境を構築していく。 ・eラーニングのコンテンツ入れ替えなど、飽きないよう工夫する。	
---	--	---	--	--

3	広報・出版物等における表現の配慮 市から情報発信する刊行物・ホームページ等で言葉やイラスト等を、ジェンダー平等推進と多様な性の尊重の視点から望ましい表現にします。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・「ジェンダー視点から考える表現ガイド」を活用し、日頃の発信と併せて職員向けに周知・啓発を行った。 ・庁内報「Diversity Times」を発行し、市職員向けにジェンダー表現について周知啓発した。 ・市から情報発信する刊行物・ホームページ等で言葉やイラスト等を、ジェンダー平等推進と多様な性の尊重の視点から望ましい表現にするよう努めた。 ・広報紙やホームページ等の情報発信媒体において、言葉やイラスト等を、ジェンダー平等推進と多様な性の尊重の視点から望ましい表現にするよう努めた。		B	・セルフチェックや「Diversity Times」等、庁内向けの周知を行う際に併せて表現ガイドの周知を行った。 ・市から情報発信する刊行物・ホームページ等で言葉やイラスト等を、性別差がないよう配慮し、ジェンダー平等推進と多様な性の観点から適切な表現を行い、担当課に対しても助言するよう努めた。 ・広報紙やホームページ等の情報発信の媒体において、言葉やイラスト等を、性別差がないよう配慮した。	・令和7年度、部長会議で表現ガイドについて周知を行い、ジェンダー表現について気を付けてもらうよう啓発を行った。 また、庁内掲示板でも改めて相談窓口と併せて表現ガイドについても周知した。 ・引き続き、表現ガイドを活用し、市の発行物について配慮し、職員向けにも周知していく。表現ガイドの内容について、アップデートをして内容をブラッシュアップしていく。 ・引き続き、各コンテンツにおいて、ジェンダー平等推進と多様な性の観点から適切な表現を行い、加えて担当課の表現についても留意して確認していく。 ・引き続き、さまざまな情報発信媒体において、性別差などがないような情報発信に留意していく。	市長室 経営企画部

4	申請書等における性別欄の見直し 各課が所管する申請書等のうち、性別情報の必要性がないものは性別欄を削除するほか、削除できないものについても記載方法の変更等により配慮します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・全庁掲示板において、申請書等における性別欄の配慮について依頼をした。1回		B	・予定通り周知を行った。1回 ・庁内から、アンケート調査実施にあたり、性別欄の記載内容(例:(女性・男性・その他・無回答)の確認や問合せが来た。	・引き続き、性別欄の見直しについて庁内で見直しを呼び掛けていく。	市長室

施策2 市民に対する理解促進・意識啓発

5	各種講座等の開催 ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進、多様な性などをテーマに講座・講演会等による意識啓発や情報提供をします。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
<p>(市長室)</p> <p>○セミナー・講演会の実施</p> <p>・ジェンダー平等・多様な性に関するセミナー計4回・参加者合計71人</p> <p>・女性のための法律講座(16人)</p> <p>・ともに考えよう 性の多様性(18人)</p> <p>・「男らしく」より「自分らしく」(20人)</p> <p>・ジェンダー平等って何ですか？(17人)</p> <p>・女性活躍推進講演会 1回(63人)</p> <p>テーマ:「女性を部下に持つ管理職セミナー」</p> <p>・ダイバーシティセミナー 1回(60人)</p> <p>テーマ:「女性活躍の戦略 今、実践の時！」</p> <p>○学校での取り組み</p> <p>・横須賀総合高校でワークショップ1回(7人・有志生徒対象)</p> <p>・三浦学苑高校でジェンダー平等特別授業1回(303人・3年生対象)</p> <p>○市庁舎等での啓発</p>		A	<p>(市長室)</p> <p>・ジェンダー平等と多様な性に関するセミナーについて、予定通り事業を実施し、啓発できた。</p> <p>・アンケート結果</p> <p>・ジェンダー平等・多様な性に関するセミナー</p> <p>「とても役に立ちそう」 74%</p> <p>「まあまあ役に立ちそう」25%</p> <p>・女性活躍推進講演会・ダイバーシティセミナー</p> <p>新たな気づきや行動変容につながった 90%以上</p> <p>・三浦学苑高校での啓発は、当初1クラス相当人数(40名程度)の規模を予定していたが、特別授業形式として3年生全体(303名)で実施でき、予定を上回る人数に啓発できた。</p> <p>・予定どおり、ライトアップ2回とパネル展示2回を実施した。</p>	<p>(市長室)</p> <p>・セミナーごとにターゲットを明確にするとともに、令和7年度は新たに親子を対象とした性教育をテーマにしたセミナーを開催した。</p> <p>・セミナーのテーマについて、ニーズを捉え設定していく。</p> <p>(地域支援部)</p> <p>・引き続き、コミュニティセンターの予算や講座の実施状況、利用者の需要を鑑みて、実施について検討する。</p>	市長室 地域支援部

<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎での展示 2回 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画週間（6月） ・多様な性にYESの日（5月17日） ・市庁舎、ティボディエ邸でのライトアップ 2回 <ul style="list-style-type: none"> ・国際女性デー（3月8日）イエローライトアップ ・多様な性にYESの日（5月17日）レインボーライトアップおよびパネル展示（本庁舎） <p>○町内会でのジェンダー平等講座の開催（出前トーク：1件）</p> <p>（地域支援部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月8日の国際女性デー（別名ミモザの日）にちなんで、横須賀で活躍する3名の女性講師をお招きして、「頑張っている自分へのご褒美」をテーマに春を感じる素敵な体験講座を開催した。（追浜・逸見・田浦） <p>4回 延べ70人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・料理・子育て・介護など、性別・年齢を問わず参加可能な講座を実施した。 		<p>（地域支援部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月8日の国際女性デー（別名ミモザの日）にちなんだ講座を開催できた。 ・性別・年齢を問わず参加可能な講座を概ね予定どおり実施できた。 		
---	--	---	--	--

6	生涯学習講座等の開催 生涯学習の推進にあたり、ジェンダー平等推進と多様な性の尊重にも留意した学習情報や講座・講演会等の学習機会の提供をします。				
	事業実績	評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
	・歴史からみる人権講座第2回「博物館はジェンダーをどう展示してきたか」 24人 ・歴史からみる人権講座第3回「政治、社会、性にみるジェンダー」 29人	B	・講座等により継続して学習機会を提供しており、男女共同参画、多様な性の尊重の視点で学ぶ機会の提供ができたと考えている。	・学習機会を継続して提供していくことが大切であり、今後も男女共同参画や多様な性に関する人々の意識や視点、考え方の形成に働きかける取組みを継続する。	教育委員会

7	市民協働による啓発事業の推進 啓発事業の企画や編集を市民協働で行います。また、自主計画事業を後援することでジェンダー平等と多様な性の尊重を推進します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・広報紙 NEW WAVE（62 号）の紙面にて、「男性が抱える生きづらさ」をテーマに、市民等※に記事作成について協力を得た。 ※市内在住の方を中心に、ジェンダーに関心が深い若年層の方 4 名にご協力いただいた。		B	・座談会形式で様々な視点から話をしてもらったことで、「男性の生きづらさ」を考えるきっかけを作ることができた。	・若年層への周知が重要と考えており、学生などの若い世代との協働を続けていくことで、携わった人だけでなく、情報を見た若年層の人々の意識啓発を行っていきたい。	市長室

8	広報紙（NEW WAVE）の発行 ジェンダー平等、ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍、多様な性に関する市の取り組みなど、広く情報提供・意識啓発を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・次のテーマで広報紙 NEW WAVE を発行した。 【61 号】ジェンダーの視点から考えるこれからの防災 他 13,500 部発行 【62 号】「男らしさ」と「自分らしさ」、「男性の生きづらさ」から考えるジェンダー平等 他 10,000 部発行		A	【61 号】 ・「防災」は市民からの関心も高く、広く情報提供・周知ができた。発行後、町内会・自治会の方を中心に、全戸配布や追加配布希望の依頼が多くあり、1,500 部増刷した。 【62 号】 ・「男性の生きづらさ」は今まであまり取り上げられてこなかったため、考えるきっかけとして広く情報提供ができた。	・61 号の反響が大きく、増刷した経緯を受け、令和 7 年度にジェンダー視点の防災をテーマとした女性活躍推進講演会を実施した。 ・市民の関心事やニーズを把握し、市民にとって有益な内容を目指す。 ・令和 7 年度発行の 63 号は、「生理」を特集した。 ・情報発信の重要なツールとして、市民の意識啓発につながる情報や、第 6 次横須賀市男女共同参画プランに関する取り組みなど、丁寧に情報提供していく。	市長室

9	パネル展示やリーフレットの配布による啓発 性的マイノリティ（LGBTQ+）への偏見や差別の解消のため、当事者からのメッセージや啓発ポスターの展示、リーフレットの配布により市民への理解を促進します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・多様な性に関するパネル展示を行った。4か所（市役所、中央図書館・北図書館、コースカベイサイドストアーズ） 小・中学校9校（10回） ・多様な性に関するリーフレットを、研修会・講演会やパネル展示の際に配布したほか、市内中学1年生、市内保育施設に通う4歳児の保護者に配布した。		B	・パネル展示やリーフレットの配布を予定どおり実施し、啓発を行った。 リーフレット配布数 約6,200枚	・小中学校からの研修やパネルの貸出依頼が年々増加しており、ニーズが高まっていることが伺えるため、引き続き配布を行っていく。	市長室

10	デュオよこすか登録団体等との協働による講座の開催 デュオよこすか登録団体等とデュオよこすかを会場として講座を開催します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・デュオよこすか登録団体等との協働による講座（デュオぷち講座）は、より内容を充実したものに発展させるため、市民ニーズを加味した形でジェンダー平等と多様な性に関するセミナーに統合した。			・事業の見直しにより、登録団体等との協働による講座の開催はしなかった。 デュオよこすか登録団体には、ジェンダー平等や多様な性の尊重に関する知識をより深めてもらうため、セミナーの案内周知を行い、セミナーへの参加を促している。	・市民ニーズをとらえ、ジェンダー平等と多様な性に関するセミナーの内容を充実させていく。引き続き、デュオよこすか登録団体には講座・セミナーについて周知を行っていく。	市長室

11	避難所における配慮 災害時の避難所運営等において、女性、障害者、外国人の方々にも配慮した運営となるよう避難所運営委員会等に対して啓発を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・避難所における配慮について、指導員育成講習会や出前トークで啓発をおこなった。 指導員育成講習会 5回、出前トーク 5回 ・人権施策推進会議において、災害に伴う人権問題（震災時避難所における取組み）について審議した。		B	・概ね予定どおり実施できた。	・継続的により多くの場面で啓発したい。	市長室

施策3 学校教育における理解促進・意識啓発

12	<p>中学生を対象とした啓発冊子の配布</p> <p>中学生を対象に、ジェンダー平等やデートDV、インターネットの危険性、多様な性に関する啓発冊子を配布し、授業での活用を促進します。</p>				
	事業実績	評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題等	担当部局
	<p>・社会科（公民）や道徳、家庭科などで活用してもらうため、市内中学校（対象：中学3年生）に配布した。</p> <p>3,210部</p>	B	<p>・冊子を有効利用してもらうため、科目ごとに活用事例を作成、冊子送付時に併せて送付した。</p>	<p>・今後は冊子を電子化し、生徒が授業の中で自主的に活用できるように、提供方法等も工夫していく。</p>	市長室

13	<p>広報紙（NEW WAVE）による意識啓発</p> <p>保育園、幼稚園、小・中学校等に対し、広報紙（NEW WAVE）を活用した継続的な情報提供や意識啓発を行います。</p>				
	事業実績	評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題等	担当部局
	<p>・公立・私立を問わず、市内の保育園、幼稚園、小・中・高校及び大学に配布し、情報提供を行った。</p> <p>年間 約 3,500 部配布</p>	B	<p>・市内の教育機関に配布し、校内の生徒が目にする場所に掲示や配架することにより、情報提供や意識啓発を行った。</p>	<p>・若年層への啓発が重要であると考えており、引き続き、配布していく。</p>	市長室

14	<p>相談員等を対象とした研修会の開催</p> <p>ジェンダー平等と多様な性への理解を促進するため、相談員や保育士等を対象に研修会を実施します。</p>				
	事業実績	評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題等	担当部局
	<p>・市内教育・保育施設の職員（公立・私立）を対象に、ジェンダー平等と多様な性に関する研修会を実施した。</p> <p>3回（多様な性2回 生命の安全教育1回）93人</p> <p>【新】「生命の安全教育」をテーマに加えた。</p>	A	<p>・令和4年度から公立保育園を対象に研修を実施しており、公立だけでなく私立保育園、幼稚園も受講対象とした。</p> <p>・新たに「生命の安全教育」をテーマに加え、保育、幼児教育現場でのSRHRの重要性について講義を行った。</p> <p>・アンケート結果</p> <p>「とても役に立ちそう」 78.2%</p> <p>「まあまあ役に立ちそう」 21.7%</p> <p>改めてこどもに寄り添う大切さに気付いた等の感想が寄せられた。</p>	<p>・令和6年度の対象に加え、放課後児童クラブ指導員や、各園を通じて保護者にも受講を呼び掛けていく。</p>	市長室

15	教職員に対する意識啓発 ジェンダー平等と多様な性の尊重を含めた人権を尊重する意識を児童・生徒が学べるよう、教職員に対し研修を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・人権教育担当者研修を3回実施した。(受講者：各市立学校人権教育担当者1名) ・教職5年経験者研修では、性の多様性について外部講師を招いて研修を行った。(受講者：62名) ・夏の選択研修で、性の多様性について外部講師を招いて研修を行った。(受講者：72名)		B	・教職員に対する研修について、概ね予定どおり実施し、啓発できた。	・引き続き、研修の機会を設け、教職員の意識啓発を行っていく。	教育委員会

施策4 事業者等に対する理解促進・意識啓発

16	事業者等に対するジェンダー平等推進と多様な性への理解促進 市の入札等に参加する事業者や指定管理者における次世代の育成や女性の活躍推進、多様な性の理解促進に向けた取り組みを評価します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
<p>(総務部)</p> <p>・指定管理者の指定等に関する事務処理要領において、指定管理者の選考基準として「障害者、男女共同参画及び多様な性への配慮」の項目を設けている。</p> <p>(財務部)</p> <p>・格付け制度において評価項目「男女共同参画」を申請し加点を受けた延べ事業者数：194 者（R5:185 者）</p>		B	<p>(総務部)</p> <p>・令和6年度指定管理者選考（審査）施設所管課に対し、周知を行うことができた。引き続き周知を行うことが重要であると考えている。</p> <p>(財務部)</p> <p>・所在区分が市内の工事登録事業者を対象としている制度であり、次世代の育成や女性の活躍推進に向けた取り組みへの評価として、適切に行われていると思われます。</p>	<p>(総務部)</p> <p>・引き続き、選考基準に当該項目を設けることとする。</p> <p>(財務部)</p> <p>・制度を継続し、事業者における男女共同参画の推進を促します。</p>	総務部 財務部

17	事業者等に対する意識啓発 事業者等に対し、広報紙（NEW WAVE）を活用した継続的な情報提供や事業者等への研修を実施し、意識啓発を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・横須賀商工会議所を通じて、市内企業に広報紙（NEW WAVE）を配布した。 市内事業者 5,500 部＊2 号（商工会議所会報に折込） ・ダイバーシティセミナーを実施した。1 回 60 人 市民（事業者等）35 名、市職員 25 名 テーマ：女性活躍推進 内容：有識者による基調講演と市内企業経営者による事例紹介の講演を行った。		B	・商工会議所の会報とあわせて広報紙を送付することで、広く情報を提供した。 ・予定どおりセミナーを実施し、事業者向けに啓発ができた。 ・ダイバーシティセミナー後アンケート意識変容（考え方の変化、理解が深まった、自分で何かしてみようと思った。等）があった 91.7%	・今後も商工会議所と連携し、事業者に対して継続的な情報提供を行っていく。 ・令和7年度のダイバーシティセミナーは、ワーク・ライフ・バランスをテーマに開催予定。	市長室

施策5 ジェンダー平等推進と多様な性の尊重に関する情報収集と提供

18	デュオよこすかの運営 デュオよこすかにおいて、ジェンダー平等推進と多様な性の尊重に関する資料や書籍の収集・提供をすることにより市内のジェンダー平等と多様な性の尊重を推進します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・他都市から提供のあった広報紙や国等の資料を配架するとともに、ジェンダー平等や多様な性関連の図書を配架した。 デュオよこすか利用者数 4,857 人 （令和 5 年度 4,633 人） 蔵書数 約 1,400 冊、新刊購入実績 72 冊 貸出実績 延 761 人 【新】総合福祉会館で行われたふれあいフェルティバルの一環で、「デュオよこすかまつり」を開催した。（デュオ来場者数：179 人）ジェンダー平等のパネル展示の他、新たな取り組みとして、「多様な性に関するトークコーナー」を設けた。（トークコーナー利用者数 24 人） ・デュオよこすかのあり方について、デュオスタッフと意見交換を行い、方向性について改めて共有した。		B	・ジェンダー平等と多様な性に関する図書を購入し、施設内や HP 等でおすすめ図書として紹介したほか、図書の特集コーナーを設けるなどして施設の周知をはかった。 ・セミナーの際に、セミナーの内容に合った本を紹介し、デュオで貸し出しを行っていることを周知した。 ・デュオよこすかまつりのトークコーナーは気軽に参加してもらいやすく、好評だった。 ・デュオスタッフ全員で「居場所」として対応した好事例を共有し、応対について再確認をした。	・引き続き、ジェンダー平等および多様な性に関する情報収集・提供を行い、図書等を購入し、積極的に紹介していく。 ・「居場所」としての機能を強化すべく、令和7年度から生理用品の配布を開始した。	市長室

19	ジェンダー平等推進と多様な性の尊重に関する調査の実施 市民意識や実態に関する調査を実施し、各種統計情報の収集・分析を行い、施策の展開に活用していきます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・令和7年度の男女共同参画と多様な性についてのアンケート調査の実施に向け、素案を作成した。		B	・令和3年度のアンケート調査をベースに、アンケート調査票の土台を完成させた。	・令和7年度のアンケートを滞りなく完遂させ、令和8年度の次期プラン策定に生かしていく。	市長室

施策の方向性2：性的マイノリティ（LGBTQ+）への支援

施策6 性的マイノリティ（LGBTQ+）に対する支援

20	相談事業の実施 性的マイノリティ（LGBTQ+）の不安や悩みに対応するための相談を実施することにより、当事者の孤立を防ぐ取り組みを進めます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・よこすかL G B T s相談（性的指向及び性自認に関する専門相談）を6件実施した。（R5：9件）		B	・例年より相談数が少なかった。件数が減少した要因としては、学校での啓発や意識の向上が進み、学校で相談しやすくなっていることも考えられる。 ・相談の予約受付方法について従来の電話に加え、インターネットでの申込受付を開始した。	・相談の周知と、利用促進について、検討を続けながら、実施していく。	市長室

21	当事者や家族、先生、支援者などの交流会への支援 同性が好き、性別に違和感があるなど、性的マイノリティ（LGBTQ+）や家族、先生、支援者などの方に対する支援を行います。				
	事業実績	評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
	・補助金交付実績 400,000 円 ・「Café SHIP ポートよこすか」参加実績 4/27：1人 5/19：0人 6/8：2人 7/7：4人 8/10：3人 9/8：3人 10/12：0人 11/10：4人 12/14：1人 1/19：3人 2/8：3人 3/2：2人	B	・令和 5 年度よりコロナ禍前と同様、対面での交流会「Café SHIP ポートよこすか」に戻し実施しており令和 6 年度も継続して対面での交流会を実施した。 ・参加者年齢内訳は 10 代（中学生）6 人、（高校生）5 人、（その他）10 代 3	・性的マイノリティの方は自殺のリスクが高いとされており、特に 10 代、20 代は相談できずに一人で悩んでいる人が多く存在する。 ・令和 5 年度以降は、コロナ禍前と同様に 10 代および 20 代	健康部

合計 26 人 (R5 : 18 人)		<p>人、20 代 12 人、計 26 人であった。</p> <p>・満足度アンケートでは、とても満足：19 人、満足：5 人、やや満足：2 人であり、事業を計画通り実施することができた。</p> <p>○参加率（参加者／予約者）</p> <p>R 5 年度 56.25%</p> <p>R 6 年度 65%</p> <p>○参加者数対前年比</p> <p>R 5 年度 18 人</p> <p>R 6 年度 26 人 約 1.44%増</p>	<p>に限定した対面形式の交流会として開催している。</p> <p>・性的マイノリティに対する支援は、市の自殺対策計画においても重点施策に位置付けており、今後も継続して支援していく予定である。</p>	
---------------------	--	--	--	--

22	関係機関との連携強化 NPO 法人や当事者との意見交換会や庁内関係課との連絡会を開催することにより連携強化に努めます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・当事者との意見交換会 2 回（R5：2 回） テーマ「市役所庁舎のトイレの利用に係る環境整備について」「多様な性に関する学校での取組について」 ・関係課長会議の開催 3 回（R5：1 回）		B	・当事者の方との意見交換会では、当事者ならではの具体的な意見が出され、事業に反映することができた。 ・庁内の活動を情報共有するための関係課長会議を開催した。3 回	・今後も連携を強化していき、多様な性への偏見の解消や孤立の防止に努める。 ・令和7年度は意見交換会の実施を1回とし、当事者やその家族を対象とした座談会を1回開催する。 ・関係課長会議は1回の開催とするが、常に情報共有ができる環境の整備を行う。	市長室

23	パートナーシップ宣誓証明制度の実施 戸籍上の性別にとらわれず、お互いが大切なパートナーと思っている方々の誰もが、自由な意思によるパートナーシップ宣誓を行い、市が公に証明します。また、自治体間連携の拡大に取り組みます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・ 宣誓者の転入・転出時の負担軽減のため、パートナーシップ宣誓制度自治体間連携ネットワークへ加入した。 ・ パートナーシップ宣誓証明組数 19 組 (R5:10 組) ・ ファミリーシップの届出数 1 組 (R5:1 組) (ファミリーシップの届出受付は令和6年1月から開始)		B	・ 宣誓数の主な増加理由は、ポスターを活用した広報・周知に加え、ファミリーシップ制度の開始や、「結婚新生活支援事業」にパートナーシップ宣誓者も対象とされたこと、さらには職員の意識向上により制度の提案がなされていることなどがあげられる。 (R5:10 組→R6:19 組)	・ 引き続き、制度の周知と、自治体間の連携により宣誓者の負担軽減等、検討を続けながら、実施していく。	市長室

24	避難所における配慮 災害時の避難所運営等において、性的マイノリティ（LGBTQ+）にも配慮した運営となるよう避難所運営委員会等に対して啓発を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・ 避難所における配慮について、指導員育成講習会や出前トークで啓発をおこなった。 指導員育成講習会 5 回、出前トーク 5 回		B	・ 概ね予定どおり実施できた。	・ 継続的により多くの場面で啓発したい。	市長室

目標 2 全ての人が活躍できる環境づくり 施策の方向性 3 女性の活躍推進・参画促進

施策 7 女性の活躍に向けた支援

25	起業を目指す人への支援 起業を目指す人に対し、起業の方法や支援制度について情報提供します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
①スキルを活かしたプチ開業スクールを実施した 女性受講者数 41 名（全体 60 名） （R5：26 名（全体 30 名）） ②創業セミナーを実施した。女性受講者数 26 名 （全体 60 名）（R5：32 名（全体 72 名））		B	①について、1 名が創業セミナー（下期）、スタートアップ塾に 8 名が申込をした。 ②について、R7.3 月時点で女性 4 名が創業した。	・来年度以降も創業を支援するためのセミナーを商工会議所が主催、市が後援となり継続して行っていく。	経済部

26	就業・再就職・キャリアアップを目指す人への支援 就業・再就職・キャリアアップを目指す人に対し、セミナーや相談窓口を通じて情報提供します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・合同企業説明会を実施した。参加人数 253 人 ・技術校等就学者奨励金 54 件		A	・ KPI:参加人数 対前年度比プラス。 実績 4.1%増（R5 年度 243 人） ・ 合同企業説明会については、各対象が現状維持以上の参加が望ましい。	次年度も合同企業説明会は開催するが、より多くの参加が見込める方策を実践していく。	経済部

27	女性が市役所試験を受験するための取り組みの実施 採用試験受験者の女性割合を高めていきます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・ 令和 6 年度は、リクルート活動において女子大学へのオンラインセミナーを実施し、また、就職説明会等で女性職員に同行してもらうなど、女性の活躍をアピールした。（総務部） ・ 令和 6 年度の消防職員採用試験受験者の女性割合は 5.0%で、前年比 0.1%増加した。 ジェンダー平等に配慮した試験内容を実施した。（体力試験の内容の一部を男女で別とした）（消防局）		B	・令和 6 年度の市職員採用試験受験者の女性割合は、39.2%で、令和 5 年度（36.9%）と比較して 2.3%の増となった。（総務部） 実施率 100% 令和 6 年度 女性受験者 324 名 ・前年比 0.1%増となったが昨年度とほぼ同数の結果となった。（消防局） KPI：女性受験割合 15% 実績 5.0%（前年度 4.9%）	・女性受験者の傾向を分析し、採用試験の周知方法や市役所で働くことの PR 内容など、女性の採用試験受験者増のための手法を検討していく。（総務部） ・就職ガイダンスや採用ポスターに女性を起用するなど、男性優位の職場イメージの改善を図る。（消防局）	総務部 消防局

28	市役所における女性職員のキャリアデザインの機会創出 経験年数や役職の段階に応じて、女性職員の活躍をサポートします。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・キャリアデザインについて所属長との面談を実施する通知を発出した。(意向調査面談)		B	・通知発出に基づいて面談が概ね実施された。実施率 100%	・来年度も継続して実施予定。	総務部

施策 8 政策・方針決定過程への女性の参画促進

29	審議会等への積極的な女性の参画促進 審議会等において男女が均衡のとれた構成比で議論し意見が反映できるよう、推薦母体となっている団体等へ女性委員の推薦を働きかけます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・ 審議会女性割合向上について通知を発出し、改めて意識啓発した。 ・ 女性委員比率の目標値（40％）を庁内に周知し、引き続き審議会等所管課に女性委員の積極的な登用を依頼した。 ・ 女性委員の登用がない審議会については、個別に働きかけた。（事情を確認し、今後、女性を委員に入れるよう検討を進めてほしい旨を依頼）		B	・ 審議会等への積極的な女性の参画促進について全庁に周知等を行うことができた。引き続き当該周知等を行うことが重要であると考え。	・ 総務部と市長室で連携し、地道に継続的に全庁に啓発していく。また、未達成の部門について、追跡し、原因を究明していく。審議会等の所管課へ女性委員の選任に関する依頼を行う際に、女性委員のいない審議会等については、特に女性委員の積極的な登用をお願いするなど目標の達成に向けて取組を行う。 ・ 引き続き、審議会等所管課への依頼や情報提供を行う。	市長室 総務部

30	審議会等における実態調査の実施 審議会等における女性登用などの現状について調査します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
審議会等の現状調査について全庁照会を実施した。 ・全委員 1,120 人中女性委員 344 人（附属機関 226 人、懇話会等 118 人） （R5：全委員 1,141 人中女性委員 333 人（附属機関 222 人、懇話会等 111 人）） ・女性委員比率 30.7%（R5：29.1%） ・女性委員登用率 87.3%（休止中等の機関を除く。） （R5：89.8%）		B	・昨年度と比べ、女性委員の数が増加している。引き続き審議会等への女性委員の登用を増やす必要があると考える。	・引き続き、審議会等における女性登用などの状況について調査する。	総務部

31	地方防災会議における女性委員の参画促進 防災会議において女性の視点が反映されるよう、女性委員の参画を進めます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・3名の女性委員を委嘱し、女性の視点も取り入れた体制とすることができた。		B	・女性委員の数は、昨年度と同数のため。 R4:3名→R5:3名→R6:3名	・あて職（特定の役職や立場に自動的に割り当てられる担当や役割）のため、人事異動等の影響を受けるが、今後も継続して女性委員の委嘱を検討していく。	市長室

32	自主防災組織への女性の参画促進 災害時の避難所運営等において、多様なニーズに配慮した運営となるよう避難所運営委員会における女性委員の積極的登用や啓発を行います。				
	事業実績	評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
	・女性の参画推進について、指導員育成講習会や出前トークで啓発をおこなった。 指導員育成講習会 5回、出前トーク 5回	B	・概ね予定どおり実施できた。	・継続的により多くの場面で啓発したい。	市長室

施策の方向性4 ワーク・ライフ・バランス等の推進

施策9 ワーク・ライフ・バランスと健康経営の実現に向けた支援

33	ワーク・ライフ・バランスに関する啓発 育児休業制度の利用促進や働き方の見直し等の情報提供・啓発を関係機関と連携しながら、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・市内企業における「女性が働きやすい環境」アンケート調査結果報告書を実施した。2回（7月10月） 計39社回答		B	・今後の取り組みの参考とするため、合同企業就職説明会参加企業（横須賀市域の企業）に対してアンケート調査を実施した。	・令和7年度実施の事業所アンケート結果とあわせ、結果を今後の取り組みに活かしていく。 ワーク・ライフ・バランスについて、広報紙やホームページを利用して、情報提供を引き続き実施していく。	市長室

34	事業者等のワーク・ライフ・バランスの取り組み事例の紹介 市内でワーク・ライフ・バランス等に積極的に取り組む事業所等の情報収集・提供に努めます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・市内企業における「女性が働きやすい環境」アンケート調査結果報告書を実施した。2回（7月10月） 計39社回答 ・ダイバーシティセミナーにおいて、市内企業経営者が女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスについて取り組み事例紹介を行った。（受講者60人）		B	・今後の取り組みの参考とするため、合同企業就職説明会参加企業（横須賀市域の企業）に対してアンケート調査を実施した。 ・ダイバーシティセミナーにおいて、市内事業者向けに事例紹介ができた。 セミナー後アンケート意識変容（考え方の変化、理解が深まった、自分で何かしてみようと思った。等）があった 91.7%	・令和7年度実施の事業所アンケート結果とあわせ、結果を今後の取り組みに活かしていく。 継続して、市内事業所（市役所も含めて）の取組みを広報紙やホームページで情報提供する。	市長室

35	市役所の時間外勤務時間縮減、育児・介護休業等の取得への取り組み 市役所の各部局で執行体制の見直しや効率的な事務の執行に努め、全庁的な取り組みとして、時間外勤務時間の縮減、育児・介護休業等の取得を進めます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
<ul style="list-style-type: none">・令和3年度から条例・規則に基づく時間外勤務等の上限規制を導入し、引き続き管理職を含めた状況の把握と時間外勤務等の縮減を呼び掛けている。・令和4年1月から庶務事務システムを導入したことに伴い、各所属長等に所属職員の時間外勤務等の把握を呼び掛けている。・令和6年度においても、毎週水・金曜日のノー残業デーの実施に加え、給与支給日と期末勤勉手当支給日を「時間外一斉消灯の日」と設定し、時間外削減の取り組みを行った。・女性活躍・子育てサポートプラン推進委員会を令和6年8月に開催し、本プランに掲げた取り組み施策の実施状況、数値目標の達成状況の検証等を行った。・特定事業主行動計画（女性活躍・子育てサポートプラン）に基づく取り組みの実施状況と、女性の職業選択に資する情報を、市ホームページで公表した。・仕事と出産・育児のための両立支援ガイドブックを改訂し、職員に周知した。・新任課長研修等の機会を通じて、管理職に向けて育児休業等の制度の説明を行い、管理職の協力体制を促進した。・職員からの個別の問い合わせ等に対応し、育児休業の取得の支援、育児休業からの復帰支援を行った。・育休代替職員として正規職員（18名）を配置、会計年度任用職員（58名）を任用した。		B	<ul style="list-style-type: none">・概ね予定どおり実施したため。・時間外勤務等の上限規制に基づく時間外勤務の管理に加え、時差出勤制度など時間外勤務時間等の縮減につながる取り組みを継続し、多様で柔軟な働き方の見直しを継続して実現できたと考える。・育児休業取得率について、特定事業主行動計画に基づく取り組みにより、女性職員の目標値は達成し、男性職員についても上昇傾向にあるが、育児休業の仕組みの理解や、育児への参加意識の高まり、職場の意識の変化等により育児休業を取得しやすい雰囲気が醸成されつつあることがその一因と考える。	<ul style="list-style-type: none">・今後も継続して実施する。・時間外勤務等の上限規制に基づき、管理職を含めた状況の把握を行うとともに、引き続き時間外勤務時間等の縮減の取り組みを継続していく。・女性活躍・子育てサポートプラン推進委員会を開催し、進捗管理等を行う。・計画に基づく取り組みの実施状況及び女性の職業選択に資する情報の公表を1年に1回以上行う。・仕事と出産・育児のための両立支援ガイドブックを必要に応じて改訂する。・引き続き、研修等の機会を通じて管理職に向けて育児休業等の制度の説明を行い、管理職の協力体制を促進する。	総務部

36	市役所におけるテレワークの円滑な運用　モデル事業 時間的制約のある職員が働きやすい環境づくりを推進します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・令和4年度から柔軟な働き方を進めるため、テレワーク端末を活用し、職員が自宅等で業務を行う在宅勤務、出張時や庁内外での会議等で端末を利用して業務を行うモバイルワークを継続して実施しました。 ※各課に配布されていたテレワーク端末は、令和6年度途中から運用を見直し、効率稼働を目的に一括管理されて貸し出している。		B	・予定どおり実施した。	・今後も継続して実施する。	総務部

37	市職員に対する意識啓発 市職員向けにワーク・ライフ・バランスのための職場環境の整備等に関する意識啓発・情報提供を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・セルフチェック方式の職場研修を2回（年度中盤、年度末）実施した。その項目でワーク・ライフ・バランスの項目を設けた。 年度中盤（会計年度任用職員を含む全職員を対象） 電子回答件数：2,012件 年度末（係長級以上）587件（電子回答件数）		B	・予定どおり2回セルフチェックを実施した。	・今後も、セルフチェックや庁内向けの周知啓発等を通じて、地道にワーク・ライフ・バランスが根付くよう周知を継続する。	市長室

38	事業者等における健康経営の推進に関する啓発 健康経営の制度に関する認知度を高め、健康経営を通じて性差も考慮した健康課題に対する取り組みを行うことにより、働きやすい環境整備を進めるよう事業者等への啓発を推進します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・市ホームページにおいて健康経営のページを掲載し、啓発した。 ・令和7年度の事業所アンケートの設問検討を行い、健康経営についての設問を追加した。		C	・改めての積極的な周知啓発が十分できなかったが、今後の取り組みの参考とするため、アンケート調査項目に健康経営・健康課題に関する設問を追加した。 ・健康経営の認定期間を捉え、効果的な周知啓発を検討する。	・健康課題の取り組みは国も重点施策として位置づけられていることから、引き続き、横須賀商工会議所と連携し、周知併発をしていく。 ・令和7年度実施の事業所アンケート調査結果を踏まえ、周知啓発を進める。	市長室

施策10 男性の家庭や子育てへの参画促進

39	男性向けのジェンダー平等をテーマとした講座の開催 ワーク・ライフ・バランスを図りながら、共に家庭や子育てに参画できるよう、男性の家事・育児・介護等に関する講座の実施や情報提供を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
<p>(市長室)</p> <p>【新】ジェンダー平等と多様な性に関するセミナーで、「男らしくより自分らしく」を開催した。1回（受講者20名）</p> <p>(地域支援部)</p> <p>・家事・料理・子育て・介護など、性別・年齢を問わず参加可能な講座を多数実施した。</p>		B	<p>(市長室)</p> <p>・「男性の生きづらさ」をテーマにセミナーを開催した。</p> <p>(地域支援部)</p> <p>・性別・年齢を問わず参加可能な講座を多数実施できた。</p>	<p>(市長室)</p> <p>・引き続き、ジェンダー平等をテーマとしたセミナーを実施することで、ワーク・ライフ・バランスの重要性を伝えていく。</p> <p>(地域支援部)</p> <p>・男性向けのジェンダーに絡んだ内容のものを検討したい。</p>	市長室 地域支援部

40	「子育てガイド」による情報提供 子育てに関する情報やヒントなどを紹介するガイドブックの中に、父親の育児参加に焦点を当てたトピックを盛り込み、情報提供します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・横須賀市の子育て情報を提供するための「子育てガイド」に「お父さんのための子育てガイド」を掲載し、母子健康手帳を交付する際に一緒に手渡している（転入者には、妊婦健康診査費用補助券を渡す時に配布）。 発行部数 8,000 部（R5：8,000 部）		B	・幅広く配布することで、子育て世代の方々に必要な情報を提供することができた。	・今後も継続して「男性の子育て」に関するページを作成し、男性・女性の両方に存在するであろう無意識のジェンダー・バイアスの解消を目指す。 ・年度ごとに作成するため、新規事業等があれば随時情報を更新していく。	福祉こども部

41	「お父さんのための子育て応援講座」の開催 講座の中で情報交換のための交流会を行うなど、父親の子育て参画を応援します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・愛らんどよこすかでの講座「おとうさんと遊ぼう」の 実施 12回 91組 248名参加 (R5: 11回 84組 211名参加) ・講座内容は、親子ヨガやふれあいあそび、クリスマス 会など、父親と子どもでの参加としている。		B	・「おとうさんと遊ぼう」講座では、参加 しやすい日曜日に実施し、参加増につな がった。父親同士の交流も見られ、楽し みにしている父子の様子も見られた。	・今後も継続して「おとうさん と遊ぼう」講座を実施し、また 他愛らんどでも父親参加を目 指した講座の開催（休日開催も 検討）を取り入れていく。	福祉こども部

施策の方向性5 子育て・介護の環境整備

施策11 子育て支援の充実

42	家庭等における子育て支援の充実				
	地域の身近な相談窓口である健康福祉センターや「子育て支援センター愛らんど」、保育所等で子育てに関する相談に対応するとともに、必要な情報提供を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
(福祉こども部) ・愛らんど利用実績(6か所) 25,768組 56,086名 (R5:20,912組 45,770名)		B	(福祉こども部) ・無料で気軽に利用できる地域子育て支援事業として、子育ての悩みの相談や情	(福祉こども部) ・SNSなどを積極的に活用し、イベント等への参加者増も目	福祉こども部 健康部

<p>・出張愛らんど「わいわい広場」の実施 10会場 36回 244組 645名（R5:42回 297組 645名）</p> <p>（健康部）</p> <p>・スカリン育児相談会をいずれかの健康福祉センターで開催し、育児相談に応じた。12回 202人</p> <p>・上手な小児科のかかり方講演会を実施し、小児科医から子どもの病気や受診のタイミングなど情報提供を行った。2回 50人</p>		<p>報提供の場として、積極的に広報し啓発できた。</p> <p>（健康部）</p> <p>スカリン育児相談会を年12回、上手な小児科のかかり方講演会を年2回開催した。</p>	<p>指し、より活発な子育て支援の場を目指していく。また、利用者支援事業として、6か所の愛らんどにて、コンシェルジュによる相談業務も行っていく。</p> <p>（健康部）</p> <p>・スカリン育児相談会・講演会等、育児に関する相談にあった情報提供を行っていく。</p>	
---	--	--	--	--

43	幼児期の教育・保育の充実 保育所等の定員拡充や認定こども園への移行促進に取り組み、さまざまな教育・保育ニーズに対応します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・既存施設の定員拡充、認定こども園への移行を図った。 認定こども園の定員増 6施設 認定こども園の新規認可 2施設（幼稚園からの移行）		B	・既存施設の定員の拡充、幼稚園から認定こども園への移行を進め、教育・保育の受け皿を拡充することができた。	・待機児童数の推移を注視しつつ、実情に応じて既存施設の定員の適正化を図り、また、認定こども園への移行相談を進めるなど、さまざまな教育・保育ニーズに対応していく。	福祉こども部

44	全児童を対象とした居場所の充実 放課後子ども教室の運営等を行うことにより、居場所の確保に努めます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・全ての児童が、放課後の時間をより安全に、豊かに過ごすことができるよう、学校および放課後児童クラブと連携を図り、放課後子ども教室を実施した。 ・令和6年度中に20校で新規開設した。		A	・新規開設目標数値を達成しすることができた。 KPI:20校で新規開設 実績:20校新規開設。計37校で実施 ・国の実施要領に基づき、子ども教室が開設された学校の全ての児童に、地域の人材の協力を得て安全・安心な居場所を提供できた。	・放課後子ども教室未設置の小中学校で順次開設していく。	福祉こども部

45	留守家庭児童を対象とした居場所の充実 放課後児童クラブに対する助成や指導員の研修を行うことにより、子どもたちが安心して過ごせる居場所の確保に努めます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・放課後児童クラブに対して、職員の処遇改善補助をはじめとする運営経費に対する補助を引き続き実施した。 ・放課後児童支援員等を対象とした資質向上のための研修を実施した。		B	・放課後児童クラブの安定的な運営のために、適切な支援ができた。 ・民設の放課後児童クラブへの補助金額が増加（令和5年度決算 884,527,300円→令和6年度決算 1,000,526,400円） ・補助の結果、民設の放課後児童クラブの平均利用料が下がった。	・引き続き、放課後児童クラブが不足している地域への開設を支援する。 ・引き続き、放課後児童クラブに対する助成の活用を促し、利用料の低減につなげていく。	福祉こども部

施策12 介護の相談支援の充実

46	介護に関する相談窓口の充実 市役所や地域包括支援センターにおける相談など、介護する人への相談支援を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・福祉の総合相談窓口として、介護に関する相談のほか、8050 問題等、複合的な課題を抱える家庭の相談も受けている。従来の電話や窓口での相談に加え、LINE での相談を受付けている。 相談件数：10,065 件 (内)LINE 相談件数：553 件 (R5: 相談件数：9,647 件 (内)LINE 相談件数：629 件) ・市内の日常生活圏域を中心に地域包括支援センターを 12 カ所設置しており、地域における高齢者の総合相談支援業務を委託している。 相談件数：75,937 件" (R5: 81,661 件)		B	・福祉の総合相談窓口として、さまざまな相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的にフォローすることができた。 KPI:LINE 相談件数 600 件 実績: 553 件 ・LINE 相談件数の KPI は達成できず、LINE 相談件数は昨年度より減少しているが、相談件数は昨年度から増加している。	・来年度も関係部局と連携し、複合的な課題を抱える世帯への相談支援を継続して推進していく。 ・目標:LINE 相談件数 600 件 ・令和 7 年 10 月現在、民官連携でサービス開発生成 AI を活用した 24 時間 365 日の相談サービス「傾聴相談 AI」の実証実験中	福祉こども部

47	「認知症高齢者介護者の集い」の開催 認知症高齢者等を介護する家族を対象に、介護者同士の情報交換や支え合いへの支援を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・介護に関する情報交換や介護者同士が気持ちをわかちあい、支えあう場として年8回開催している。 開催：8回（R5：8回） 会場：総合福祉会館 参加者：延 59 人 ・「認知症高齢者介護者の集い」会報を年2回作成し、郵送している。 送付先：延 103 人		B	・認知症高齢者介護者の集いについて、概ね予定どおり事業を実施し、啓発できた。	・今後も介護者の孤立防止や情報共有の場として、継続して行う。	福祉こども部

48	「高齢者・介護者のためのこころの相談」の実施 高齢者や介護に携わっている家族を対象に、臨床心理士が相談に応じます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・臨床心理士が高齢者やその介護に携わる方の不安な気持ちや悩み事などをお聞きする『こころの相談』を実施した。16 回開催（面接人数 22 人）（会場：ウェルシティ市民プラザ）（R5：開催：10 回 参加者：延 12 人）		B	・「高齢者・介護者のためのこころの相談」の実施について、概ね予定どおり事業を実施できた。	・概ね予定どおり事業を実施できたため、引き続き事業の実施に取り組む。	福祉こども部

49	認知症オレンジパートナー養成講座の開催 認知症の本人や家族を支援するために必要な知識を学ぶオレンジパートナー養成講座を開催します。また、講座修了者が「若年性認知症のつどい」に参加することを促し支援していきます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・ 認知症オレンジパートナー養成講座を年1回開催した。 受講者数 16 名。(R5：14 名)		B	・ 計画通り開催はしたものの、感染症の流行による当日キャンセル者が多く、目標達成には至らなかった。 KPI 受講者数 25 名 実績 受講者数 16 名 (R5:14 名)	・ 多くの方にご参加いただけるよう、開催時期や開催内容を見直しする。 目標：受講者数 25 名	福祉こども部

目標3 生涯を通じて健康に暮らせる環境づくり 施策の方向性6 健康支援の推進

施策13 生涯を通じた健康支援

50	健康相談 健康づくりのための講座の実施や、健康に関する相談を保健師・管理栄養士・歯科衛生士が個別に応じ、必要な指導、助言を行います。				
	事業実績	評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
	・健康相談を実施し、あわせて相談者の事後アンケートも実施した。6回	B	・目標値は達成できなかったが、昨年度の数値は上回った。的確な回答がいただけてよかったとの声もあった。 KPI:相談者事後アンケート満足度 80% 実績:満足度 75%（前年度 67%）	・より、相談者のニーズにあった相談方法を検討する。	健康部

51	女性健康支援相談事業 思春期から周産期を中心とした女性の各ライフステージに応じた悩みに関する相談やセミナーを実施し、健康支援を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・保健師による随時相談 延8件（R5：16件） ・心理相談員による妊婦、乳児（概ね1歳まで）の保護者対象のメンタルヘルス相談 60回 延44人（R5：55回 延25人） ・女性の健康支援セミナー 1回 39人（R5：40人） ・パンフレット配布 1,669部（R5：1,839部） ・医療機関や庁内関係機関と周産期メンタルヘルス会議を開催 1回 39人（R5：30人）		B	・年1回のセミナー開催ができたため。 KPI:女性の健康支援セミナーを年1回開催 実績:1回開催（予算どおり）	・主に思春期から、妊娠・出産・産後にかけて、女性の心身の健康保持増進を目的に、相談しやすい環境づくりや周知啓発を継続していく。	福祉こども部

52	がん対策の推進 がんの予防や早期発見により、QOL の向上や健康寿命の延伸が期待できるため、各種がん検診を行います。また、子宮頸がん検診の受診勧奨とHPV（子宮頸がん予防）ワクチンの接種勧奨を実施します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」を実施した。 無料クーポン券送付（5月下旬）再勧奨はがき送付（9月下旬）対象者：子宮頸がん検診（20歳）1,833人（R5：1,836人） 乳がん検診（40歳）2,013人（R5：1,942人） 利用率：子宮頸がん検診11.0%（R5：11.3%） 乳がん検診18.9%（R5：20.8%） 中学1年生から高校1年生（相当年齢）へ子宮頸がん（HPV）ワクチン予診票（接種券）を送付。また、接種機会を逃した平成9年度から平成19年度生まれの女性に公費接種の機会を設ける「キャッチアップ接種」の対象者へ勧奨通知やSNS、ポスター等で周知を行った。		B	・無料クーポン券非対象者の受診率 子宮頸がん検診（21歳以上）9.9% 乳がん検診（41歳以上）4.1% と比較して、無料クーポン券対象者の受診率が高く、無料クーポン券発行の効果が認められる。（健康管理支援課） ・勧奨通知やSNS、ポスター等の様々な媒体で周知を行った。	・がん検診受診率の向上 無料クーポン券送付（5月末）再勧奨はがき送付（10月中旬）（参考）令和7年度対象者 子宮頸がん検診（20歳）1,840人 乳がん検診（40歳）1,917人 ・がんの正しい知識の普及（健康管理支援課） ・中学1年生の4月ごろに送付していた予診票を、小学校6年生の4月ごろに二種混合ワクチンと同時送付に変更することで、接種率向上を目指す。	健康部

施策14 性と生殖に関する健康と権利（セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ）の尊重

53	プレコンセプションケアに関する啓発 生涯を通じた健康づくりを推進するため、若い世代の健康増進や将来の妊娠・出産のための健康管理等を目的として、妊娠の計画の有無や性別にかかわらず、プレコンセプションケアの普及啓発を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・プレコンセプションケア関係者連絡会議を健康増進課と地域健康課で連携して実施。 ・普及啓発のためのチラシを大塚製薬株式会社と作成。 ・チラシによる普及啓発 5280 枚 ・3月の女性の健康週間での指定金融機関派出所前展示コーナーでの周知。 ・3月の女性の健康週間に SNS 発信。		A	・関係者連絡会議は年1回予定通り実施。普及啓発のためのチラシを大塚製薬株式会社と共同で作成し、若い世代を中心に二十歳の集い案内や高校生への健康教育時に配布するなど積極的に配布した。 ・年1回の女性の健康支援セミナー開催ができた。	令和7年度 KPI ・年1回 関係者連絡会議実施 ・チラシによる普及啓発や SNS を活用した普及啓発は継続。 ・望んだ時に結婚・妊娠・出産ができるように周知啓発を継続していく。	健康部

<ul style="list-style-type: none"> ・女性の健康支援相談事業の中で周知 ・女性の健康支援セミナー 1回 39人 (R5:40人) ・パンフレット配布 1,669部 (R5:1,839部) 				
---	--	--	--	--

54	健康教育の充実				
	学童・思春期における心身の変化や健康教育に関する事項等について、普及啓発を実施するとともに、相談体制を整備します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・学校保健研修講座を実施した。 受講者：教職員 72 人参加 ・神奈川県教育員会が発行している「性に関する指導の手引き」を各学校へ通知した。		B	・研修について、概ね予定通り事業を実施、啓発できた。	・次年度は、生命の安全教育などについて研修を行い、健康教育の普及啓発を図る予定。	教育委員会

55	不妊・不育専門相談センター 安心して子どもを産み育てられるよう、相談事業の実施によりサポートします。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・保健師による随時相談 延 361 件（R5：延 296 件） ・不妊・不育症相談会 1 回 3 人（R5：6 人） ・妊活 LINE サポート相談 303 人登録（R5：227 人） ・心理相談員による流産・死産された人のためのグリーフケア 延 16 件（R5：延 21 件） ・不妊・不育症講演会 1 回 20 人（R5：17 人） ・不妊・不育症交流会 1 回 4 人（R5：4 人）		A	・目標の登録者数を上回ったため。 KPI:妊活 LINE サポート登録者数 196 人（延べ） 実績: 303 人登録（延べ） ・R6 年度から「妊活 LINE 相談」と「ヘルスケア相談」の 2 種類のちらしを作成し、妊活だけでなく全世代の方の健康相談ができることを案内する工夫した。 （R5 年度までは、「妊活 LINE 相談」のちらしのみ作成していた） ・課の窓口で、不妊治療の助成申請を行っているが、R5 年度から 6 年度にかけて増加しており、その際に該当となる方には妊活 LINE 登録のご案内をした。	・相談者が、妊活や不妊・不育症について、必要な時に適切な情報を得られるように、相談しやすい体制づくりを継続していく。	健康部

56	「プレママ・プレパパ教室」の開催 妊婦とその配偶者等を対象に、健やかな妊娠と出産に関する学習の機会を提供します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・「プレママ・プレパパ教室」を開催し、子育てに関する情報提供を行った。24 回（平日 4 回・休日 20 回） （R5：24 回（平日 4 回・休日 20 回） 484 人参加（うち、配偶者 226 人）（R5：434 人参加（うち、配偶者 205 人）） 「プレママ・プレパパ教室食事編」を開催し、健やかな妊娠・出産期の食事に関する情報提供を行った。3 回（平日 3 回）9 人参加（うち、配偶者 2 人） （R5：4 回（平日 4 回）24 人参加（うち、配偶者 7 人））		B	・ こんにちは赤ちゃん訪問時、母の EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）が 9 点以上の割合の実績 5.6％と高くなってしまったため。 KPI: こんにちは赤ちゃん訪問時、EPDS が 9 点以上の割合 5.0％ 実績: 5.6％ ※EPDS は、9 点以上の場合、うつの疑いがあります。そのため、EPDS の割合が、 <u>低いほうが良い</u> ということになります。	・引き続き、妊娠期からの安全な出産に向けての過ごし方や子育てに関する情報提供を行っていく。	健康部

57	多様な性に関する医療機関への周知啓発 医療機関受診の際の不安軽減のため、多様な性の理解やパートナーシップ宣誓証明制度について、医療機関に周知啓発を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・医療機関向け出前講座の実施（湘南病院）１回 20 人参加（R5：よこすか浦賀病院１回 27 人参加）		B	・出前講座を行ったほか、医師会を通して、ポスターの配布、制度の周知を行い、医療機関との継続的な連携を行った。	・来年度も医療機関向け出前講座を実施予定。	市長室

目標4 全ての人が安心して暮らせる環境づくり

施策の方向性7 様々な困難を抱える人への支援

施策15 女性のための相談支援の充実

58	デュオよこすか「女性のための相談室」 女性が抱える一般的な悩みには女性相談員が対応し、法律上の悩みについては女性弁護士が対応します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・相談件数は年間 1,472 件、月平均 123 件。 (R5：相談件数は年間 1,501 件、月平均 125 件。) 一般相談 1,443 件 (R5：1,470 件) 法律相談 29 件 (R5：25 件)		B	・一般相談の件数は令和 5 年度と比較して横ばい。(R5：1,470 件、R4:1,110 件)	・引き続き、一般相談、法律相談とも実施していく。	市長室

59	相談体制の充実 相談者が安心して相談できるような体制を確保するとともに、相談員の知識の向上を図り、研さんに努めます				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・相談員3名体制。輪番制・週3日間対応。《相談日時》月水金 9:00~16:00 対人援助の専門家としての資質向上のため、SVによる面談を月1回実施するほか、県等が主催する研修等への参加した。 ・ソーシャルワーカーによる相談員研修を実施した。(1回) ・相談室と関連する他部の事業への理解を深めるため、関係部局との情報交換を実施した。(年6回)		B	・県主催の事例検討会やオンライン研修会に参加したほか、外部の研修を受講した。 ・ソーシャルワークの基本を学び、横須賀市における「デュオよこすか」の役割、意義について理解を深めた。 ・DV相談担当、ひとり親支援窓口、福祉の総合窓口、愛らんど(子育て支援施設)、市民相談室などへ赴き、双方の事業説明、情報共有を行った。 ・直接顔を合わせて話をするすることで、相手の業務内容の理解が深まり、女性相談室から庁内の専門窓口への橋渡しや、紹介先の案内がより適切にスムーズになり、相談業務の質の向上につながった。	・引き続き、相談員のスキルアップ、ストレスケアのための取り組みを行っていく。 ・令和7年度は、年6日間、相談時間を19時まで延長し、これまで相談ができなかった人も相談しやすい体制をつくる。	市長室

施策 16 ひとり親家庭への支援の充実

60	ひとり親家庭の親を対象とした就労相談 母子・父子自立支援員や就労相談員が、ひとり親家庭の親の就労に関する相談に応じます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・母子・父子自立支援員による相談件数 延 1,979 件 (R5：延 1,533 件) ・就労相談員による相談 新規利用者数 45 人、就労決定者 25 人 (R5：新規利用者数 43 人、就労決定者 18 人)		B	・ひとり親家庭等の親は、就労や経済面・生活面の課題等を抱え、相談による伴走的な支援を必要としている場合がある。 ・本事業の実施により、必要な対象者への伴走的な支援を提供できたと考えている。	・支援を必要とする対象者への伴走的な支援の提供は、単発で終了するものではなく、対象者が支援を必要としなくなるまで継続的に実施する必要がある。そのため、今後も取り組みを継続していく。	こども家庭支援センター

61	ひとり親家庭の親を対象とした就労支援 就労支援として、自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等の支給やパソコン講座を実施します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・自立支援教育訓練給付金の支給件数 16 件 (R5：13 件) ・高等職業訓練促進給付金の支給月数 延 221 月 (R5：延 247 月)		B	・ひとり親家庭の親は、就労経験の少なさなどから採用を断られることがあり、そのことが経済的な自立を妨げる要因の一つとなっている。 ・本事業は、就労を希望する対象者の国家資格取得等を支援するもので、経験を補う支援を提供できたと考えている。	・本事業は、国の補助事業であるため、今後も国の動向を確認しながら取り組みを継続していく。	こども家庭支援センター

62	ひとり親家庭の仲間づくりの推進 ひとり親家庭の孤立化を防ぐため、交流会を開催するなど地域のつながりや仲間づくりを推進します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・ひとり親家庭等交流会の開催 12 回 (R5：12 回)		B	・ひとり親家庭等の親は、自らが抱える課題を相談できる相手がいない場合、そのことが本人の不安感の増大や事態の深刻化を招く要因の一つとなってしまう。 ・本事業は、参加者同士の情報共有や仲間づくり、不安感の増大の軽減や事態が	・新たに ひとり親家庭等の親となり、本事業の支援を必要とする対象者もいることから、今後も周知を図るとともに取り組みを継続していく。	こども家庭支援センター

		深刻化する前に相談機関へつながることを目的としており、交流機会の提供による支援ができたと考えている。		
--	--	--	--	--

施策17 困難な問題を抱える人への相談支援の充実

63	生活困窮者への相談支援 経済的に不安定な状況にあることに加え、女性や性的マイノリティ（LGBTQ+）であることで更に複合的な困難な状況に置かれている場合もあることから、ジェンダーの視点に立った相談事業を継続していきます。			
----	---	--	--	--

事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題等	担当部局
・生活困窮相談を実施。 相談実人数 499 人（延べ相談件数 1050 件） （R5：456 人（延べ相談件数 1008 件））		B	・困窮相談について、概ね予定どおり実施。昨年度と比較し、相談実人数・延べ件数ともに増加した。	・来年度も困窮相談を継続実施予定。支援を望む方にリーチできるように、周知を行っていく。	福祉こども部

64	障害者への相談支援 障害があることに加え、女性や性的マイノリティ（LGBTQ+）であることで更に複合的な困難な状況に置かれている場合もあることから、ジェンダーの視点に立った相談事業を継続していきます。			
----	---	--	--	--

事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題等	担当部局
・委託により地域ごとに障害者相談サポートセンターを設置し、障害のある方やその家族からの総合的な相談に応じている。 設置数5カ所		B	・予定どおり市内5カ所において障害者相談サポートセンター事業を実施した。	・ジェンダー平等への配慮を意識しつつ、引き続き障害者相談サポートセンター事業の実施により、障害のある方等への相談支援を実施していく。	福祉こども部

65	外国人への相談支援 外国人であることに加え、女性や性的マイノリティ（LGBTQ+）であることで更に複合的な困難な状況に置かれている場合もあることから、ジェンダーの視点に立った相談事業を継続していきます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・外国人生活相談を実施した。99 件（R5：153 件） （通常相談 84 件、出張相談 15 件） （R5：通常相談 133 件、出張相談 20 件）		B	・外国人生活相談について、概ね予定どおり事業を実施できた。	・来年度も継続実施予定。市役所以外の出張相談をイベント会場等で開催することで、相談事業の周知を図る。	市長室

66	ヤングケアラー支援の推進 ヤングケアラーの内容や相談窓口について周知啓発し、福祉、地域の担い手、教育関係者等と連携し適切な支援につなげます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・ケアマネジャーをはじめとする介護従事者への研修の機会にヤングケアラーに関する内容を含め、啓発に努めた。（3回実施）		B	・これまで民生委員等への啓発は実施できていたが、ケアは主に家庭内で行われるため、発見が難しい。令和6年度は、実際に家庭に入る介護従事者への啓発ができたため、より早く支援に繋げる足がかりをつくることができた。	・ヤングケアラー支援についてまとめた市ホームページを作成する。ケアラー本人からの相談は、自覚がないためほぼ望めず、どう啓発に努めるかが課題。引き続き、ケアマネジャー等、家庭に入る介護従事者や、こども関係の機関職員への啓発を目標とする。	こども家庭支援センター

67	犯罪被害者等への相談支援 犯罪被害により生じる様々な問題についての情報提供や、犯罪被害者等からの相談に応じ、有資格者によるカウンセリングや弁護士による法律相談等の支援を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・相談件数 164 件（R5：198 件） ・見舞金の支給 11 件（R5：14 件） ・転居支援 3 件（1 件） ・法律相談 2 件（2 件）		C	・KPI 及び前年度相談件数より数値が減少しているが、事業としては滞りなく対応することができた。関係機関や庁内での連携をして事業を展開している。犯罪被害者週間及びその前後の期間において広報掲示板、SNS、パネル展示、講演会等で幅広く周知した。 KPI 相談件数 200 件 実績 相談件数 164 件 前年度 相談件数 198 件	・犯罪被害者等の方々は、心身ともに健康が損なわれる、学校・職場にも通えなくなる、日常生活が困難になる等、様々な問題を抱えているため、今後も事業を継続し、犯罪被害者等の方々の日常生活の回復を目指すとともに、二次被害を生じさせない社会の実現を目指す。 ・引き続き、これまで同様丁寧な相談対応を心掛け、途切れない支援を行っていく。	地域支援部

目標5 ジェンダーに基づく暴力のない環境づくり 施策の方向性8 ジェンダーに基づく暴力の予防と根絶

施策18 ジェンダーに基づく暴力の防止に関する啓発

68	ジェンダーに基づく暴力防止に関する意識啓発 DV防止啓発リーフレット等の配架による情報提供や「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせた取り組みにより、暴力は人権侵害であるという意識を啓発します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・DV相談窓口の周知啓発のため、窓口案内カード 860枚、パンフレット 605 枚を配布。3 か月に 1 回広報よこすかに掲載。 ・11 月の「女性に対する暴力をなくす運動」を、児童虐待防止月間と一緒に広報啓発した。キーホルダー 1,173 個、パープルリボン（オレンジリボンとセット）335 個配布。本庁舎、ティボディエ邸ライトアップ。本庁舎、行政センターでのパネル展示実施。啓発ポスターを作製し、横須賀市内の商業施設、学校及び関係機関に配布するとともに、デジタルサイネージに掲載した。		B	・庁舎窓口や公共施設にパンフレットを配布すること、市職員が女性への暴力をなくす運動のシンボルであるパープルリボンや啓発グッズ等を身につけることにより、継続的積極的な普及啓発につながった。 ・ポスターやパネルでの展示に加え、公園や商業施設でのイベントはより多くの市民の目にとまり、啓発につなげることができた。	・今後も、DV 防止に関するパンフレット等の設置や、相談者への配布を通じて、必要な情報を分かりやすく伝えるよう工夫しながら情報提供に努めていく。	こども家庭支援センター

69	デートDV防止に関する意識啓発 学校を対象にしたデートDV講演会の開催や啓発パンフレット等の配布により、若年層を含めた市民に広く暴力を容認しない意識の醸成を図ります。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・若年層を含む市民全体に対して、暴力を容認しない意識の醸成を広く図ることを目的に「デートDV防止啓発講演会」を実施するため、案内チラシを市内の中学校、高等学校、大学、専門学校（計43校）に配布し、講師を派遣して講演を実施することを周知した。 ・「デートDV防止啓発講演会」を2校（北下浦中学校、岩戸支援学校）で実施した。 ・人権擁護委員により、高校生を対象にデートDVに関する人権教室を2校（県立横須賀工業高校、三浦学苑高校）で実施し、講演および実例DVDの上映を行った。		B	・広報課の広報戦略アドバイザーに相談のうえ、新たにチラシを作成・配布したところ、「デートDV防止啓発講演会」の開催を希望する学校から申し出があり、2校で講演会を実施することができた。 ・デートDVについての啓発の必要性から、2年生を対象に予定通り実施した。	・今後も、広報課の広報戦略アドバイザーと連携しながらチラシの作成や配布を行い、「デートDV防止啓発講演会」の開催を希望する学校へ積極的に働きかけ、講演会の実施に努めていく。	市長室 こども家庭支援センター

70	子ども・若者に対する暴力防止に関する意識啓発 国・県・警察等と連携し、性的虐待、SNS等を通じた性犯罪・性暴力、JKビジネス※、AV出演強要、レイプドラッグ、痴漢などの犯罪は人権侵害であることを広く知らせ、相談窓口の周知を図ります。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題等	担当部局
・若年層を含む市民全体に対して、暴力を容認しない意識の醸成を広く図ることを目的に「デートDV防止啓発講演会」を実施するため、案内チラシを市内の中学校、高等学校、大学、専門学校（計43校）に配布し、講師を派遣して講演を実施することを周知した。 ・「デートDV防止啓発講演会」を2校（北下浦中学校、岩戸支援学校）で実施。		B	・広報課の広報戦略アドバイザーに相談のうえ、新たにチラシを作成・配布したところ、「デートDV防止啓発講演会」の開催を希望する学校から申し出があり、2校で講演会を実施することができた。	・今後も、広報課の広報戦略アドバイザーと連携しながらチラシの作成や配布を行い、「デートDV防止啓発講演会」の開催を希望する学校へ積極的に働きかけ、講演会の実施に努めていく。	こども家庭支援センター

施策19 ジェンダーに基づく暴力に対する相談支援の充実

71	ジェンダーに基づく暴力の相談窓口の周知 被害者が早期に適切な相談や支援が受けられるよう、DV相談窓口案内カードやリーフレット、広報紙などにより相談窓口の周知を図ります。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題等	担当部局
・DV相談窓口の周知啓発のため、市役所本庁舎、はぐくみかん、ウェルシティ、その他医療機関等の外部機関、計70か所に、窓口案内カード860枚、パンフレット605枚を配布した。3か月に1回広報よこすかに掲載。 ・「よこすか心のホットライン」、「子育てガイド」、外国人向け「Living in Yokosuka」、県の冊子「パートナーからの暴力に悩んでいませんか」にDV相談の案内を掲載。 ・市ホームページに女性の被害相談の窓口だけでなく、男性被害・加害相談窓口や週末対応専門のホットライン、多言語相談窓口等の連絡先も記載している。		B	・DV相談窓口案内カードやパンフレットの配架及び他機関発行の冊子への掲載を通じて、DV相談窓口の周知を図ることができた。 ・多様な場所や媒体で周知を行うことで、DV被害者や被害の可能性がある方に必要な情報を届けることができた。	・DV相談が必要な方が必要な情報をさまざまな形で入手できるよう、窓口案内カードやパンフレットの配架先および周知方法を検討し、引き続き多様な媒体を活用して継続的な周知に努めていく。	こども家庭支援センター

72	安全・安心な相談窓口の確保 被害者が安心して相談できるよう、安全と秘密の保持に配慮した相談環境の確保に努めます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・DV相談は内容が秘匿性の高いものであり、安全・安心の確保が最優先であるため、相談者が来庁した際には窓口ではなく個室で対応できるようにした。 ・必要な支援を迅速かつ確実に行えるよう、本人の意思を尊重しつつ、関係機関と連携して支援に取り組んだ。 ・各種手続きの際に被害者が窓口ごとに経過や詳細な事情を繰り返し話さなくて済むよう、必要書類提出時の対応について関係機関と支援方法を検討・共有した。		B	・被害者の安全と秘密の保持に十分配慮し、関係機関と随時連携を図る相談体制を構築することで、被害者が安心して相談できる環境を整えることができた。	・現在の相談窓口体制を維持しつつ、緊急時や多様な相談に臨機応変に対応できるよう、警察や庁内関係機関と迅速に連携できる体制を整えるため、日頃からネットワークの構築に努めていく。	こども家庭支援センター

73	相談員の研修等の充実 研修会や会議に参加することで、相談員の知識や技術力の向上を図り、相談事業の質を高めます。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・女性相談員の相談対応の質向上と精神的負担の軽減を図るため、スーパーバイザーによるケース検討会を月1回開催し、相談の質の向上に努めた。 ・専門性の高いDV相談の質を維持・向上させ、県や関係機関との連携を円滑に進めるため、各種研修会や会議（オンライン含む）に参加した。		B	・関連する研修会や会議への参加、またスーパーバイザーによるケース検討会の実施により、相談員の知識や技術が向上し、DV相談の質の向上に繋がっている。	・今後も引き続き相談員が研修会や会議等に参加できる機会を確保し、相談員の知識や技術の向上、およびDV相談の質の向上に努める。 ・相談者一人ひとりのニーズを的確に把握し、相談者の意向を十分に反映させた適切な支援を行っていく。	こども家庭支援センター

74	被害者（子どもを含む）の安全確保と、自立に向けた支援 被害者（子どもを含む）の精神的負担を軽減し、具体的な解決につなげるための自立に向けた支援を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・DV被害者は複数の複雑な課題を抱えていることが多く、個々の状況に応じて必要な支援や情報提供を行った。具体的には、DV被害女性のための緊急避難先の確保、離婚調停に関する弁護士相談への同行、アパート契約の手続き支援、母子生活支援施設への入所支援などである。また、DV被害相談時に同伴児への支援が必要な場合もあるため、当課の要保護児童対策地域協議会事務局と連携して対応した。 年間相談件数 令和6年度 KPI 2,000件（R5：KPI 2,000件） 実績 2,662件（R5：実績 2,194件）		A	・各関係機関と連携し、被害者が個々に抱える課題に応じて、具体的な解決や自立に向けた支援を行うことができた。 年間相談件数 令和6年度 KPI 2,000件 実績 2,662件	・DV被害者等の一時保護施設への緊急入所や自立支援を進めるには、関係機関との連携が不可欠であり、継続的な支援のためには事例の共有や情報交換、支援方法の検討など、実効性のある話し合いを継続的に行うことが重要である。支援メンバーが変更になる場合もあるため、今後も継続して取り組んでいく。 ・児童虐待とDVの関連性を踏まえ、児童に関わる各関係機関との連携を一層強化する。	こども家庭支援センター

75	関係機関との連携強化 ジェンダーに基づく暴力（DV等）と関わりのある庁内関係課との連携や、県等のネットワークを通じて情報交換や事例検討をすることにより支援の充実を図ります。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・専門性の高いDV相談の質を維持・向上させ、県との円滑な連携を図るため、各種研修会や会議に参加した。 ・DV防止を目的として、庁内の関係各課に加え、警察署、医師会、学校など複数の関係機関と連携し、DV防止ネットワーク連絡会を開催した。 ・スーパーバイザーによるケース検討会を月1回開催し、相談対応の質の向上に努めた。 ・各種女性相談員向け研修にも参加した。"		B	・DV等に関連する庁内の関係課と連携を図ることができた。 ・県などのネットワークを活用し、情報交換や各種研修会での事例検討を通じて、支援の充実を図ることができた。	・今後も、DV等に関わる庁内関係部署との連携や、県などのネットワークを活用した情報交換や事例検討を通じて連携を強化し、緊急時にも迅速な対応ができるよう支援の充実に努めていく。	こども家庭支援センター

施策20 様々なハラスメントの防止対策の推進

76	性別等による人権侵害の申出制度 男女共同参画及び多様な性に関する専門委員が「性別等による人権侵害の申出制度」に基づき相談を受け、解決に向けた支援を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・申出件数は0件だった。 ・周知：市施設におけるポスター掲出、市ホームページで制度について周知した。		B	・申出はなかったが、制度について周知ができた。 ・毎月専門委員と打合せを実施し、申出には至らなかった相談内容や所管事業について共有や助言をもらい、施策に生かした。	・申出が必要な人が申出ができる環境となるよう、引き続き制度周知を継続する。	市長室

77	働く人の相談窓口 産業振興財団における「働く人の相談窓口」でハラスメント等に関する相談や労働者のこころの相談を受け、解決に向けた支援を行います。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・産業カウンセラーによるメンタルヘルス相談を実施し、ハラスメントに関する相談を受けた。 相談者5人 延べ5回（R5：相談者5人延べ5回）		B	・多岐にわたっての専門知識を有するカウンセラーへの相談の機会を提供することで、働きやすい職場環境への改善に貢献できたと考えている。	・引き続き相談事業を実施し、今後も制度の周知を図り、相談しやすい環境を整えていく。 ・次年度から実施主体が（公財）産業振興財団から横須賀商工会議所に変更されるが、引き続き窓口を運営していく。	経済部

78	市職員・教職員を対象とした意識啓発 会社・学校・地域など、さまざまな状況で起こり得るハラスメントについて正しく理解し、被害者にも加害者にもならないよう啓発します。				
事業実績		評価	評価の説明・理由	今後の対応、次年度の課題 等	担当部局
・セルフチェック方式の職場研修を2回（年度中盤、年度末）実施した。その項目でハラスメントの項目を設けた。（市長室） 年度中盤（会計年度任用職員を含む全職員を対象） 電子回答件数：2,012件（参考:全職員数約5,400人） 年度末（係長級以上）587件（電子回答件数） ・ハラスメントについての庁内における相談窓口の体制		B	・予定どおり実施した。 ・各学校長を中心とし、各所属において教職員の意識向上の機会を図る機会ができています。	・今後も継続して実施する。 ・引き続き、様々な会議や研修会の場で資料の提示等を行い、繰り返し周知・啓発を行っていく。	市長室 総務部 教育委員会

<p>を整備し、職員に周知した。</p> <p>セクシュアル・ハラスメントの専門知識を有する識者を外部相談員として配置した。</p> <p>職員向けにハラスメント研修をeラーニングにより実施した。(総務部)</p> <p>・学校に所属する市職員に対しては、本市の「セクシュアル・ハラスメントをなくすために職員が認識すべき事項についての指針」に則り、相談窓口を設置している。</p> <p>また、「神奈川県教育委員会の職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に関する指針」をもとに、「ハラスメントのない職場づくりのために」「不祥事防止職員啓発・点検資料(STOP! ザ・セクシュアル・ハラスメント)」等、各校に通知・送付し、学校長会議や各種研修の場で啓発を繰り返し行っている。(教育委員会)</p>				
--	--	--	--	--